

第 66 期 決 算 公 告
〔 2023年 1月 1日から 〕
〔 2023年12月31日まで 〕

ヤマハロボティクスホールディングス株式会社

貸借対照表

2023年12月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,976	流動負債	180
現金及び預金	885	未払費用	98
未収金	261	未払法人税等	4
関係会社短期貸付金	7,818	未払消費税	6
その他	12	預り金	64
固定資産	20,829	賞与引当金	8
有形固定資産	1,624	固定負債	279
建物	332	資産除去債務	64
構築物	2	繰延税金負債	214
機械装置及び運搬具	29	退職給付引当金	1
工具、器具及び備品	12	負 債 合 計	459
電子計算機	1	(純資産の部)	
土地	1,222	株主資本	28,785
建設仮勘定	27	資本金	100
無形固定資産	2	資本剰余金	24,054
ソフトウェア	2	資本準備金	13,907
投資その他の資産	19,202	その他資本剰余金	10,147
投資有価証券	921	利益剰余金	4,630
関係会社株式	18,224	その他利益剰余金	4,630
その他	58	繰越利益剰余金	4,630
		評価・換算差額等	560
		その他有価証券評価差額金	560
		純 資 産 合 計	29,345
資 産 合 計	29,804	負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,804

当期純利益 109百万円

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 子会社株式
 - 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	50年
----	-----
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）による定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用し、計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理の方法
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。